

令和7年度 越谷市ビジネスパワーアップ補助金 募集要項

越谷市では、中小企業者の持続的発展や成長発展を推進し、市内産業の活性化及び振興を図るため、計画的に実施する新たな取組みに係る経費の一部を助成します。

1、申請受付期間

令和7年(2025年)5月26日(月)から令和7年(2025年)6月6日(金)17時15分まで

※予算に限りがあることから、書類審査により対象者を決定します。

2、補助対象者

市内に事業所を有し、かつ、1年以上事業を営んでいる中小企業者*

※中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者及び中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第2条第5項に規定する特定事業者

○下記の事項に該当する方は対象外となります

- ①市税を滞納している者
- ②暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団若しくは同条第6号に規定する暴力団員又は越谷市暴力団排除条例第3条第2項に規定する暴力団関係者

3、補助対象事業

以下の全てに該当する事業

- (1) 市内の事業所が主体的に取り組む事業
- (2) 新たに取り組む「新商品・新サービス等の開発」、「販路開拓」、「人材育成」、「生産性向上」、「多様な働き方推進」又は「DX推進」のための事業
- (3) 交付決定後から取り組み、令和8年(2026年)2月28日(土)までに完了する事業

○下記の事項に該当する事業は対象外となります

- ①風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の規定により許可又は届出を要する事業
- ②フランチャイズ契約又はこれに類する契約に基づく事業
- ③国、地方公共団体等の公的機関における他の補助金等を併用する事業
- ④その他市長が適当でないと認める事業

4、補助率・補助対象経費等

< 補助率 > 補助対象経費の1/2以内の額

< 補助限度額 > 100万円を限度とする(千円未満切捨て)

※補助金の交付は、1事業者につき同年度内1回限り、1事業計画につき1回限りです。

申請サポート窓口

ビジネスサポートセンターこしがやのご案内

ビジネスサポートセンターこしがやでは、事業者の方が抱える経営課題等に対し、専門知識を持つ中小企業診断士が、診断や助言、各種コーディネートを行っています。また、ビジネスパワーアップ補助金を始めとする、各種補助金に係る事業計画の策定から申請書類の作成サポートも行っています。

【日 時】 毎週月～金曜日(祝日、年末年始を除く) 午前9時～正午、午後1時～4時

【申込み】 Web 又は電話(048-967-2424)で予約 【所在地】: 越谷市東越谷1-5-6



Web 予約

＜補助対象経費＞以下の表のとおりとなります。

	費目	内容
新商品・ 新サービス 等開発事業	機械器具費	当該開発に必要な機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費
	原材料費	当該開発に直接使用する主要原料、主要材料、副資材の購入に要する経費
	技術指導費	当該開発について外部専門家からの技術指導、新商品のブランディングなどに係る指導に要する経費
	産業財産権導入費	当該開発に必要な産業財産権の導入に要する経費
	外注費・委託費	当該開発に必要で、かつ、自ら実行することが困難な原材料等の加工や設計、研究開発や市場調査等の業務の一部を第三者に外注・委託するために支払われる経費
販路開拓 事業	出展費	当該事業の遂行に必要な展示会や見本市、商談会等（以下「展示会等」という。）への出展小間料、参加費
	会場整備費	当該事業の遂行に必要な展示会等での会場（小間）整備のために支払われる経費
	保険料	当該事業の遂行に必要な展示会等での出展品等への保険に要する経費
	通訳翻訳料	当該事業の遂行に必要な通訳及び翻訳のために支払われる経費
	出展登録料	当該事業の遂行に必要なインターネット上の仮想商店へ出展する際の基本登録料
	広告宣伝費	当該事業の遂行に必要なホームページ、チラシ等のPRツールの作成・改定又は広告掲載に要する経費
	産業財産権導入費	当該事業の遂行に必要な産業財産権の導入に要する経費
	外注費・委託費	当該事業の遂行に必要で、かつ、自ら実行することが困難な店舗の改装や販路開拓、市場調査等の業務の一部を第三者に外注・委託するために支払われる経費
人材育成 事業	教材費	当該事業の遂行に必要な教材（図書、文献、資料等）の作成や購入、借用に要する経費
	研修費	当該事業の遂行に必要な研修会等の受講料や講師に支払われる経費
	会場借用料	当該事業の遂行に必要な会場費・場所代として支払われる経費
生産性 向上事業	機械器具費	当該事業の遂行に必要な機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費
多様な働き方推進 事業	機械器具費	当該事業の遂行に必要な機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費
	システム導入費	当該事業の遂行に必要なシステム等の導入に要する経費
	外注費・委託費	当該事業の遂行に必要で、かつ、自ら実行することが困難な業務の一部を第三者に外注・委託するために支払われる経費
DX推進 事業	機械器具費	当該事業の遂行に必要な機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費
	システム導入費	当該事業の遂行に必要なシステム等の導入に要する経費
	外注費・委託費	当該事業の遂行に必要で、かつ、自ら実行することが困難な業務の一部を第三者に外注・委託するために支払われる経費

◆パソコン、タブレット、スマートフォン、プリンター、スキャナー、カメラ等については、DX等を推進するために必須と認められる場合に限り補助対象とします。

◆車両については、新商品等開発事業、多様な働き方推進事業の実施に必須と認められる場合に限り補助対象とします。

◆中古品については、2者以上の見積書をご提出ください。

◆補助金の交付決定前に実施、発注、契約を締結したものについては、補助対象外となります。

（展示会等への出展は、出展日・支払日が交付決定日以降であれば、交付決定日前の申込みも対象）

◆以下の経費については、補助の対象外となります。

- ①消費税及び地方消費税、②販売を目的とした製品及び商品等の生産・調達に係る経費、
- ③人件費、④間接経費（通信費等）、⑤商品券等の金券、⑥事務用品等の消耗品費、⑦雑誌購読料及び新聞代、
- ⑧不動産の購入費や家賃等、⑨汎用性の高い物の購入費、⑩価格設定の適正性が明確でない中古品の購入費
- ⑪他の補助金等の交付を受けている経費 等

◆補助対象経費についてご不明点がある場合は経済振興課（048-967-4680）へお問い合わせください。

5、申請書の提出について

下記提出書類を、経済振興課窓口または電子申請にて提出してください。(郵送不可)

◆申請書等は、市ホームページからダウンロードできます。

※ご提出いただいた書類は返却できません。

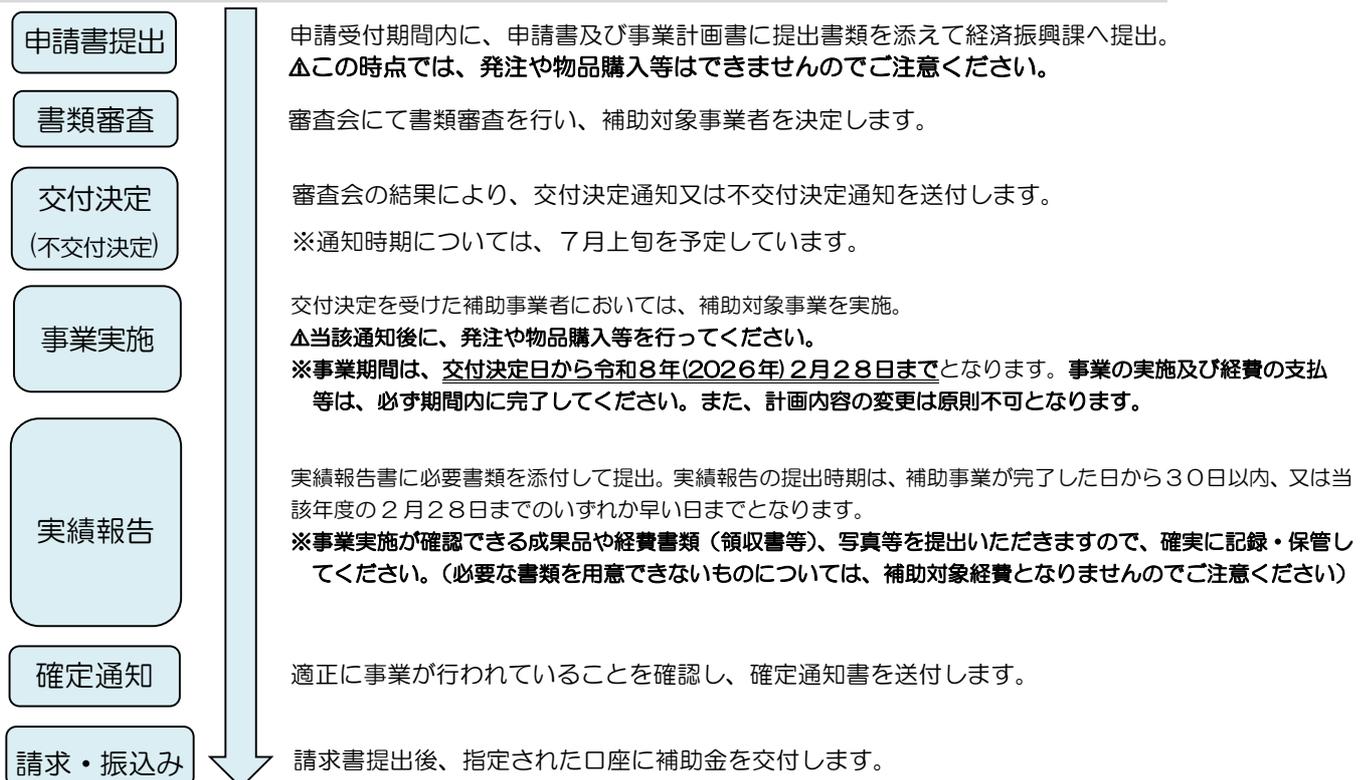
市ホームページ



提出書類	
(1)	越谷市ビジネスパワーアップ補助金交付申請書
(2)	事業計画書
(3)	交付申請額の算出基礎資料
(4)	補助対象経費の内訳を示す書類（見積書やカタログ等の金額が確認できる書類）
(5)	<p>事業実態の確認書類</p> <p><u>【法人】</u></p> <p>①登記事項証明書の写し（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書で発行から3カ月以内のもの）</p> <p>②直近の確定申告書（決算書）の写し（勘定科目内訳明細書含む）</p> <p><u>【個人】</u></p> <p>①住民票の写し ※本市の住民基本台帳に記録されている方は提出不要（市外在住の方は必須）</p> <p>②開業届の写し（税務署受付印が押印されているもの又はイータックスでの申請の場合は「受信通知」の写しも必要）</p> <p>③令和6年分確定申告書B別表一、令和6年分所得税青色申告決算書（一般用）又は令和6年分収支内訳書（一般用）の写し</p>

※市税の滞納がないことを要件としていることから、本市において滞納がないことを確認できない場合には、市税の完納を証明する書類の提出を求められることがあります。

6、申請書提出から補助対象者決定までの流れ



7、審査等

- (1) ご提出いただいた書類をもとに、審査会において交付・不交付を決定します。
- (2) 審査の結果、不交付決定となる場合があります。また、交付決定された場合でも、条件を付す場合や、予算の都合等により補助金額を減額する場合があります。なお、審査内容等についてのお問合せには応じられませんので、ご了承ください。
- (3) 審査における基準は次のとおりです。

＜資格審査＞ 補助対象者及び補助事業の適合性

＜事業審査＞ 下記のとおり

審査項目	審査内容
現状分析の妥当性	<input type="checkbox"/> 自社の提供する商品・サービスの強み並びに自社の現状及び課題の把握ができているか。 <input type="checkbox"/> 上記を踏まえた経営方針・目標及び今後のプランとなっているか。
補助事業計画の適切性	<input type="checkbox"/> 取組内容及び目標設定が具体的で、経営計画との整合性があるか。 <input type="checkbox"/> 優位性及び収益性が見込まれるか。 <input type="checkbox"/> 顧客や市場、ニーズ等を適切に把握・分析し、かつ計画を実行するための合理的な手段・方法が分析されているか。 <input type="checkbox"/> 社会経済の変化に対応するための、創意工夫を施した取組か。 <input type="checkbox"/> 実現可能なスケジュール、実施体制、資金調達計画及び財務状況か。 <input type="checkbox"/> 想定する成果の根拠が明確で、自社及び地域の発展に寄与するものか。 <input type="checkbox"/> 補助対象経費を含む事業費の用途及び内容が明確で、かつ、補助事業の実施に必要なものか。
新規性	<input type="checkbox"/> 補助対象事業が自社にとっての新たな取組か。 ※過年度に申請歴のある事業者については、過去の補助対象事業の内容も審査対象とする。
加点項目	<input type="checkbox"/> ふるさと納税返礼品の開発等に取り組む事業であるか。 ※返礼品基準に合致していることが必要です。基準については右記ページをご確認ください。



8、注意事項

- (1) 補助事業が完了した後においても、必要に応じて事業遂行状況等について報告していただくことがあります。
- (2) 以下のいずれかに該当した場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。補助金交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて補助金を返還していただきます。
- ① 偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受けたとき
 - ② 補助金を他の用途に使用したとき
 - ③ その他補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき、又は市長の指示に従わなかったとき
- (3) 補助事業により取得した、取得価格等が50万円（税抜き）以上の機械器具を5年が経過する前に処分しようとするときは、市長の承認を受けなければなりません。
- (4) 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を整備し、かつ、補助事業の完了日の属する会計年度の翌会計年度から5年間は保存しておかなければなりません。

9、お問い合わせ・提出先

越谷市 環境経済部 経済振興課 中小企業支援担当

住所：〒343-8501 越谷市越ヶ谷4-2-1 越谷市役所 第三庁舎4階

電話：048-967-4680（直通） FAX：048-963-9175